

第1部 県民活動の現状

1 序説 本県における県民活動の現状と課題

近年、我が国においては、NPO活動など住民参加による社会的な公益活動に大きな期待が寄せられ、その社会的意義も高まっています。

その背景として、平成13年4月の「国民生活審議会総合企画部会最終報告」では、生活水準の上昇や価値観の多元化にともない、住民のニーズが多様化・高度化し、行政や企業が対応しきれない領域が拡大していること。

地域をベースにした従来型のコミュニティや職場中心のつながりが、かつてに較べて緊密さがなくなってきた一方、IT（情報技術）の活用による多方向の情報交換や意思伝達が容易になってきており、それが、新しいタイプのコミュニティ出現の可能性につながっていること。

労働時間の短縮や長寿化により余暇時間も長くなり、仕事以外における個人の自己実現の場が求められていること。

「社会意識に関する世論調査」によると、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役に立ちたい。」と思う人の割合が約6割を占めること。

地球環境問題などグローバルな課題への国民の関心が高まっていること。

などを掲げています。

特に、阪神・淡路大震災におけるボランティアの活躍をきっかけとして、平成10年12月に「特定非営利活動促進法（NPO法）」が施行され、その期待はさらに高まっています。本県においても、この法律により認証された特定非営利活動法人（通称「NPO法人」）は、6月末現在で112団体となっています。

従来から、「コミュニティ活動」「ボランティア活動」「NPO活動」などの自主的・主体的な社会参加活動が、県下各地で盛んに行われていますが、本県では、これらを総称して「県民活動」と呼んでいます。

今後、県民のニーズは、より一層多様化し高度化するものと思われ、広範な分野において、県民の知識や技術を県民活動として結集することがこれからの県づくりには必要です。県民の知恵と力と情熱を原動力とした県民活動が幅広い層の県民に受け入れられ、多くの人々の参加を得て、活力ある地域社会を支える担い手として機能していくことにより、広く県民の間に自治の意識が高まり、県民主体の地域社会の形成が図られます。

そのため、県では「山口県県民活動促進条例」の制定をはじめ、「やまぐち県民活動支援センター」の民営化や「やまぐち県民活動きらめき財団」の設立など県民活動を支援し、促進するための仕組みづくりを行ってまいりました。

さらに、平成15年3月には、「山口県県民活動促進基本計画」を策定し、県民活動に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしています。

この基本計画にも掲げていますように県民活動を取り巻く課題には様々なものが考えられます。例えば、県の世論調査等によると活動に参加できない理由として、「体力、時間、きっかけ、仲間、資金等がない」ということがあげられています。また、県民活動団体を対象として行った調査では、「会員の確保が困難、指導者等の人材・資金・活動場所・情報等が不足している」等が問題点としてあげられています。県民活動を支援する機能を持つ機関や団体（以下「県民活動支援機関等」という。）においても、財政上の制約がある中での活動ニーズへの対応の方法や支援策のあり方等それぞれ固有の課題を抱えています。

これらの現状を踏まえ、県では、

県民や事業者の理解のもと、できるだけ多くの人々が自主的に県民活動に参加できるようにすること。

活動の自主性・主体性を重視しつつ、個々の活動がさらに向上し、個人、団体を含め、県全体で県民活動が活性化し、促進されていくこと。

第三の分権を推進する観点から、県民が地域の運営に積極的に参画する県民自治の視点のもと、県、市町村、事業者、県民活動団体及び県民がパートナーシップを確立し、協働を推進していくこと。

を課題として捉え、市町村及び県民活動支援機関等と連携し、基本計画に沿って諸施策を着実に進めていくことにより、環境づくりを行うこととしています。

市町村によっては、既に積極的な施策展開が図られているところもありますが、全ての市町村において、地域の実情に応じた施策が実施されることが期待されています。また、県民活動支援機関等においては、独自性を発揮しながら機関相互で連携し、県民ニーズに応じた効果的な支援に努めることが期待されています。県民活動の環境づくりを円滑に進めていくためには、県、市町村及び県民活動支援機関等が緊密な連携を図っていくことがとりわけ重要です。

県民活動の環境づくりが進むことにより、県民活動についての県民の理解が深まり、多くの県民の参加によって活動のすそ野が広がります。それにより、県民活動団体の自主的・主体的な取り組みもさらに促進され、これからの地域社会の発展や県づくりに大きな役割を果たすことになるでしょう。また、事業者においても、地域社会の一員として県民活動へ参加する事業者が増加することで、県民活動の支援者としての認識も高まり、これまで以上に社会に大きく貢献する存在となっていくことが期待されます。

2 県民活動への参加状況

(1) ボランティアの数

県社会福祉協議会調査によると市町村の社会福祉協議会が把握しているボランティアの数(個人登録者数、登録団体の構成員数、及びその他各社協が独自に把握しているボランティア数の合計)は、平成14年4月1日現在、約23万1千人である。(表1)

また、県社会福祉協議会が取扱っているボランティア活動保険の加入者数は平成13年度以降は4万人を超えている。(図1)

(2) 県民活動等を行った県民の割合

平成13年10月に総務省が実施した社会生活基本調査(5年ごとに実施)によると、ボランティア活動を行った県民の割合(ボランティア活動の行動者率)は32.0%となっている。全国平均を3ポイント以上上回っているが、前回調査に比べると割合は減っている(図2)

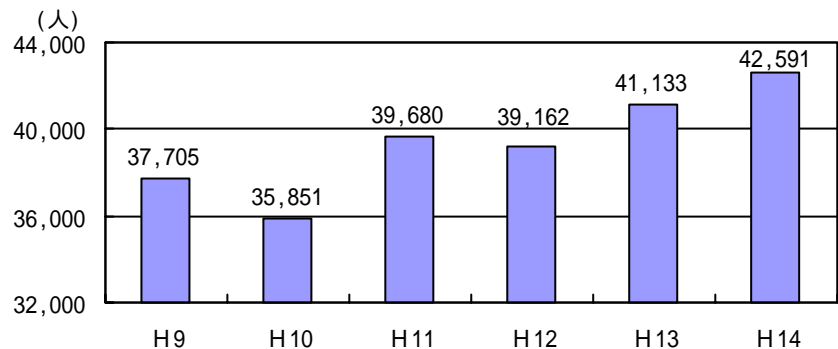
また、県が平成14年9月に実施した県政世論調査によると、県民活動(コミュニティ活動、ボランティア活動、NPO活動)を行ったことのある人は県民の約46%、今後活動を行いたいという人は約54%である。(図3)

ボランティアの数 (単位:人)

年度	山口県	全国
平成3年	73,919	4,110,630
⋮	⋮	⋮
平成12年	223,929	7,120,950
平成13年	226,669	7,219,147
平成14年	231,192	7,396,617

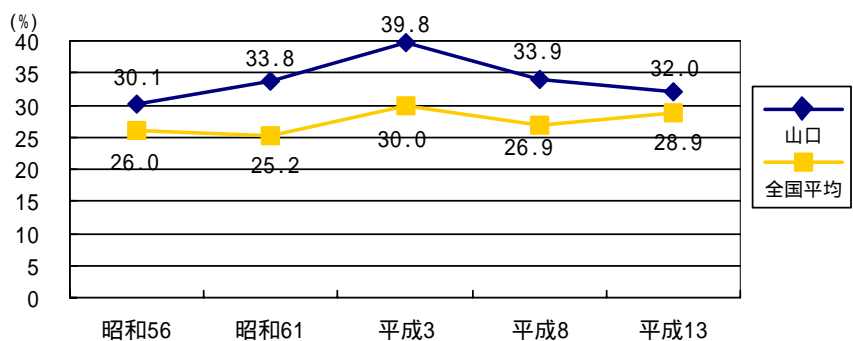
(県社会福祉協議会資料)

図1 ボランティア活動保険加入者数の推移



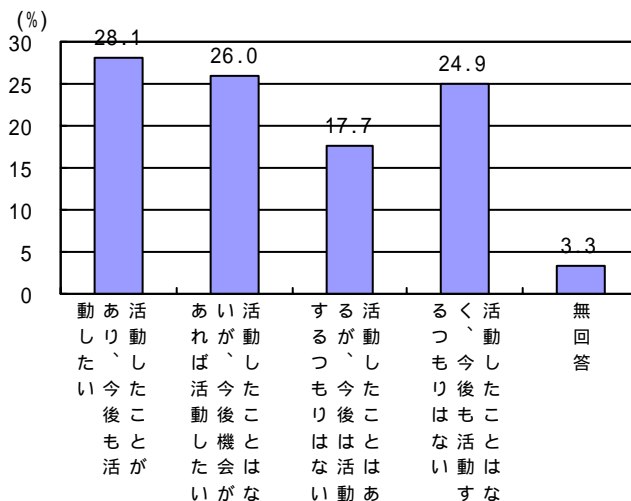
(県社会福祉協議会資料)

図2 ボランティア活動の行動者率



(社会生活基本調査)

図3 県民活動を行った人の割合



(平成14年県政世論調査)

3 県民活動団体の状況

この項については、平成13年2月に実施した「県民活動団体に関する実態調査」の調査結果に基づいて記述する。

(1) 会員数

活動団体の会員数については、一人で会を作り、現在の会員数1名というものから地区住民の全体が会員という団体もあった。調査したものの中でみると、一番小さな団体は、1名であり、一番大きな会員数を持っている団体は、8,647名の会員をもつ団体であった。(図20)

(2) 団体の活動年数

団体の創立後の活動年数は、「20年以上」が35.4%と最も多く、全体の3分の1強を占めている。これに次いで多いのが「5年以上10年未満」の団体の19.2%、「10年以上15年未満」が18.3%、「15年以上20年未満」が12.6%、「3年以上5年未満」が8.2%、「1年以上3年未満」が4.7%、「1年未満」が1.0%、「不明」が0.2%となっている。(図21)

(3) 団体活動の中で重要な活動分野

団体活動として25種類の活動をあげ、当てはまる活動内容について複数回答で回答してもらった。その結果、回答数が最も多かったのは「まちづくりの推進」で、35.4%の団体があげていた。このほか、比較的多くあげられていた活動としては、「高齢者福祉」が31.6%、「子どもの健全育成」が31.4%、「障害者福祉」が29.4%、「社会教育の推進」が24.7%、「健康づくり」が21.9%、「環境保全一般」が20.6%であった。(図22)

調査票の回収状況

調査票送付数：1,418 票

調査票回収数： 901 票 (うち、完全票 873 票)

有効回収率：62.8%

図20 会員数

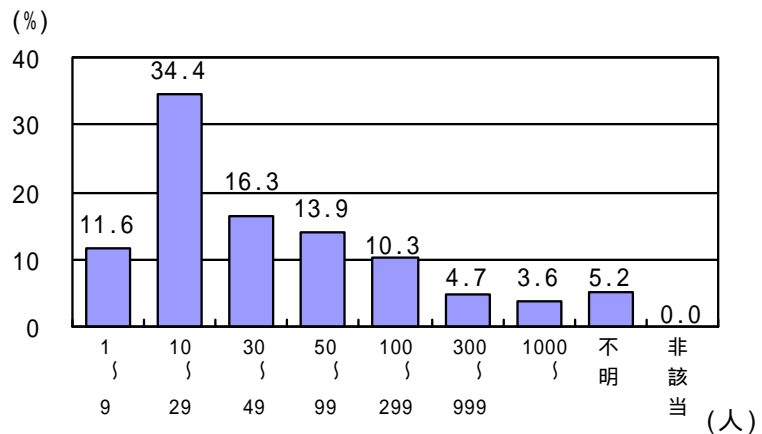


図21 団体の活動年数

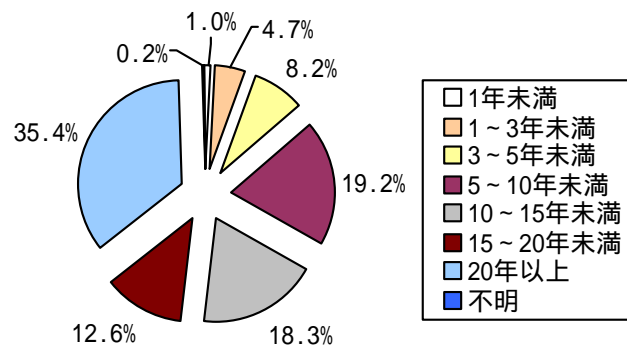
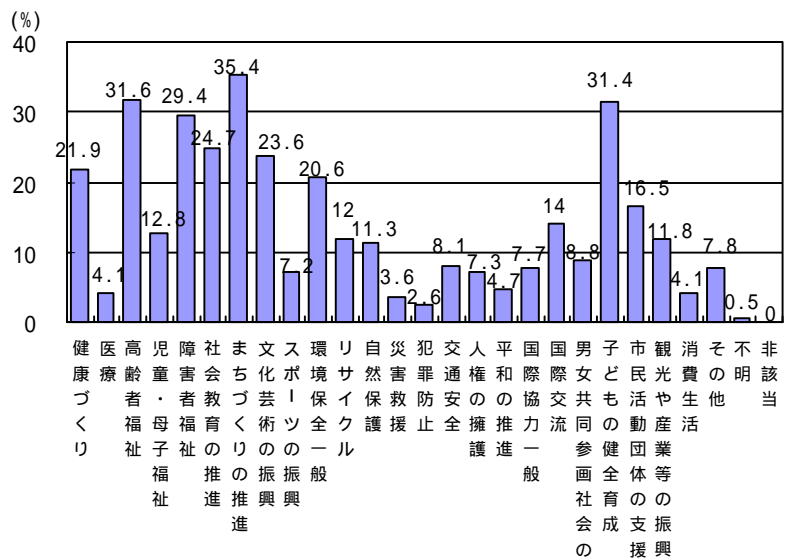


図22 団体活動の中で重要な活動分野



4 県民活動支援拠点の利用状況

この項については、主として平成15年5月に実施した「県民活動の支援に関する調査」の調査結果に基づいて記述する。

(1) 登録団体数及び個人登録会員数

平成15年4月1日現在における県民活動支援拠点の登録団体数、登録会員数は表2のとおりである（一部平成14年4月1日又は平成15年3月31日現在）。

個々の支援拠点によっては、登録制度を採っていないところもある。

(2) 県民活動支援センターの利用状況

来所者数

平成11年10月のオープン以来、平成15年3月までに県民活動支援センターに来所された人の数は、累計で延べ13,276人であった。民営化された平成14年度は、過去最多の4,447人、月平均で371人が訪れている。

（図33）

主な相談・照会内容

オープン当初はセンターの利用や団体登録に関するものが多かったが、最近では、NPO法人の申請関係や助成金情報の問い合わせが増えている。（図34）

表2 登録団体数及び個人登録会員数(注1)

(単位：団体、人)

	登録団体数	個人登録会員数
県域・広域関係支援拠点(注2)	916	688
市町村の支援センター(注3)	525	94
市町村社会福祉協議会ボランティアセンター(注4)	1,482	3,606
勤労青少年ホーム(注5)	-	3,503
市町村青少年奉仕活動・体験活動センター	383	438

(注1) 複数の支援拠点に重複登録している団体、個人もある。

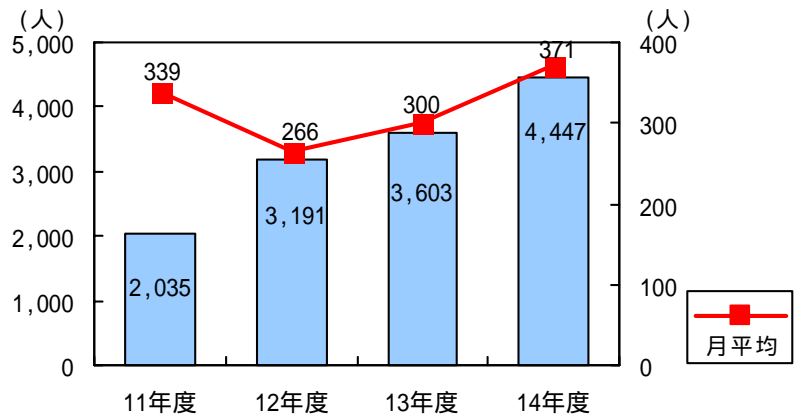
(注2) 県民活動支援センター、国際交流協会、県社会福祉協議会、県生涯教育センターの合計

(注3) 5市1町に8施設ある「市民活動支援センター」等の合計

(注4) 平成14年4月1日現在（県社会福祉協議会調べ）

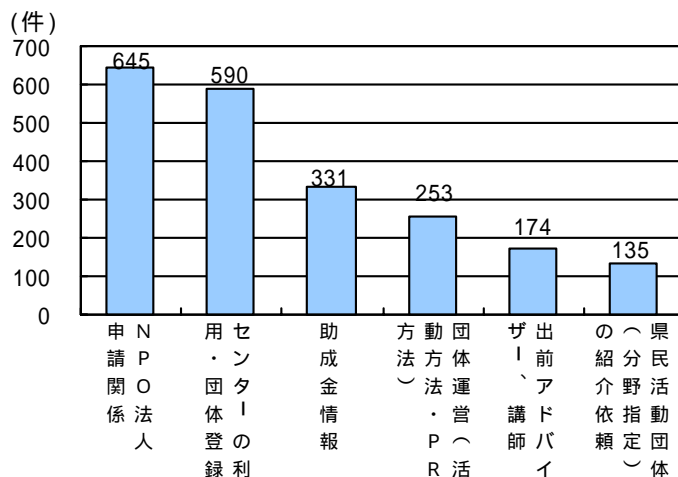
(注5) 平成15年3月31日現在（県商工労働部労政課調べ）

図33 来所者数の推移



(注) 平成11年度は10月～3月までの6ヶ月間の状況

図34 主な相談・照会内容(件数)



(注) 平成11年10月～平成15年5月まで累計件数

様々なボランティア活動

身近なところから始められるボランティア活動。県内でも様々なボランティアが活躍されていますが、県の施策と関連のあるボランティア活動の一例を紹介します。

「山口きらら博メモリアルイベント」にて

平成14年度に開催された「山口きらら博メモリアルイベント」では県民の方から運営ボランティアを募り、延べ450人の方が参加されました。

会場案内などのおもてなしや会場の清掃、ごみの分別指導、また、お年寄りや体の不自由な人のサポート、車椅子・ベビーカーの貸出しなど前年のきらら博を彷彿とさせる活躍ぶりでした。

そのほかにも手話通訳やコアスタッフとしての参加、各種催事への出演など合わせて7千人を超える県民参加が実現しました。



「きらら浜「第九」演奏会」にて

「山口きらら博メモリアルイベント」のメイン行事のひとつとして開催された国民文化祭プレイベント、「きらら浜「第九」演奏会」では、阿知須の文化を高める会のメンバー20人がボランティアとして、合唱団員の受付業務をリハーサルも含め2日間にわたり担当されました。

また、この演奏会では、約1,800人の県民が合唱団やオーケストラとして参加し、約2,800人の観客を魅了しました。



環境ボランティア

県では、平成14年4月に「環境配慮型イベント（エコイベント）開催指針」を施行しています。環境ボランティアとは、あらかじめ県の公募に応じて登録され、県内のイベントに出かけて、来場者へのゴミの分別指導を行っていただく人をいいます。県は交通費や保険料を負担します。対象となるイベントは、県及び県が主体となった実行委員会等が主催又は共催するもので、この指針に基づいて開催されること、また、千人以上の来場者が予想されることが条件となります。



平成14年度の募集では196人が登録されており、現在も随時受け付けています。「山口きらら博メモリアルイベント」でも活躍されました。

国際ボランティア

国際ボランティアには外国人の方を家庭に招き、家族との交流を図るホストファミリーボランティア、様々な国際交流・国際協力事業活動のなかで通訳や翻訳の手伝いをする語学ボランティアなどがあります。

平成14年度には、ホストファミリーボランティアとして65家庭、語学ボランティアとして97人の方が(財)山口県国際交流協会に登録され、様々な場面で活躍されています。



ホールボランティア

ホールボランティアは、文化施設において、公演時のチケットのもぎりや場内整理、アーティストのサポート業務などを行うボランティアのことです。

平成14年度、県立文化施設であるシンフォニア岩国、秋吉台国際芸術村、ルネッサながとでは、友の会や一般市民からなる118人のホールボランティアが登録されています。



観光ボランティアガイド

山口県を訪れる観光客に、地域の自然・歴史・文化などを案内するボランティアで、県内各地に14の団体があります。平成14年度には団体間の連携強化や情報交換を行うために「おいでませ山口観光ボランティアガイド連絡協議会」が結成されました。

平成14年度のボランティア数は389人で、心のこもったおもてなしによる魅力ある観光地づくり、地域づくりのために活躍されています。



「地産・地消」を中心とした県民のボランティア活動

「やまぐち食と緑の県民フォーラム」では、県と協働して農林業者や消費者など、幅広く県民から会員を募集し、会員の自主的な活動を基本として、県下全域において「地産・地消」を中心に様々なボランティア活動や、実践活動に取り組んでいます。

一例では、岩国地域においては、ボランティアと一緒に荒れた農地を復元した後、黒大豆の栽培を行っています。

平成15年7月現在1,821名の会員登録がなされています。



里山の再生と利活用を進める森林ボランティア

県では、平成10年3月に「やまぐち里山文化構想」を策定し、里山再生のためのリーダーや里山の案内人などの人材養成と森林ボランティアグループの育成等を実施してきました。

こうした里山のリーダー等が組織化とネットワーク化を図り、およそ1年間にわたって検討を重ね、平成15年3月にNPO法人化が実現しました。

このNPO法人「やまぐち里山人ネットワーク」は、県下の森林ボランティアグループ活動の支援や里山活動の普及啓発活動など、県民にとって里山がもっと身近なものになるための活動を展開していきます。



グリーンボランティア

グリーンボランティアとは、手入れの行き届かない身近な緑地における緑化木の剪定作業を行うボランティアのことです。

県では、このボランティアを育成するため、簡易な剪定技能の習得を目的とした講座を県下6地区において実施するとともに、指導者としての活動を希望される方々を対象とした研修を実施しています。

平成14年度には、165名のボランティアが登録され、今後は、講座等で学んだ技能を生かして、地域の自主的な活動や、県からの情報提供に基づく公共・公益施設等での緑化実践活動などの活躍が期待されています。



河川愛護ボランティア・海岸愛護ボランティア

県では、毎年7月を河川海岸愛護協調月間としており、この期間を中心に毎年多くの県民の皆さんがボランティアとして地域の河川や海岸の草刈や清掃活動に参加されており、平成14年度には河川愛護ボランティア活動に110,500人あまり、海岸愛護ボランティア活動に34,500人あまりの皆さんが参加されました。

なお、県では「河川環境美化活動助成事業」として、ボランティア活動に対する一日傷害保険の掛金補助や活動団体への助成金の交付を行っています。



道路愛護ボランティア

県では、平成14年度から県道や県が管理する国道において、歩道にある花壇の整備や歩道の清掃等を希望されるボランティアを広く募集しています。活動される道路の場所や回数等によって、3種類に分けて登録や届出をしていただいております。県から花の苗やごみ袋の支給を行っています。

初年度である平成14年度には、55団体1,600人あまりの登録や届出がありました。



図書館ボランティア

県立山口図書館では、防長の長い歴史を記した和装本を後世に伝えようと、10年以上に渡って和装本の修理に取り組まれているボランティアの方がおられます。

また、平成15年度は、開館百周年記念行事開催のため県民サポーターのボランティアを募ったところ、約20人が応募され、しおりづくりや関連書籍の販売を担当されました。



美術館ボランティア

平成14年度に美術館の普及活動に参加する美術館ボランティアを募集しました。1年間の養成講座では、ギャラリートークの練習、車いす利用者や視覚障害者への案内の研修、美術館の所蔵作品についてのなどの勉強を行い、これからの活動に備えました。現在、1期生は養成講座を終え、平成15年6月から35名のボランティアが活動をしています。



「フィンランドの美術」展、イベント「ボランティアによるフィンランド豆知識」や作品の人気投票の実施、絵本や解説シート制作など、お客様が美術館をより楽しく利用できるような活動を予定しています。これからは常設展示での作品解説も予定しています。

平成15年度に新たに2期生を募集し、12名が養成講座を受講中です。

スポーツボランティア

スポーツには「する」・「みる」の他に「ささえる」という楽しみ方があります。「ささえる」ボランティアの活動内容としては、選手のサポート、来場者へのもてなし、試合や式典の運営、会場の設営や後片づけなどがあります。地域のスポーツイベントや少年スポーツ活動では、企画、運営、指導など様々な場面でボランティアが活躍されていますし、国体やオリンピックなどの大規模なスポーツ行事に至っては、ボランティアの協力なしには語ることはできません。2011年の山口国体でも、多くのボランティア参加が必要とされています。



平成14年度の主なスポーツイベントでは、「元気キッズトライアスロン大会」に約200人、全国中学校駅伝大会とその予選会にそれぞれ約50人のスポーツボランティアが活躍されました。

学校における体験活動・ボランティア活動の状況

県内の各学校では、子どもたちに「生きる力」、とりわけ豊かな人間性を育ててもらうことを目指して、特別活動や総合的な学習の時間を中心に体験活動を積極的に取り入れています。その内容は、郷土の伝統文化に触れる体験や自然体験、就業を体験する職場体験、さらにはボランティア活動など様々です。



なかでもボランティア活動については、高齢者や障害者施設の訪問、清掃活動、リサイクル運動などを通じて、子どもたちが社会の一員であることを自覚し、自分自身を高めるための体験として多くの学校で取り組まれています。平成14年度から各市町村で計画的に設置を進めている奉仕活動・体験活動支援センターを活用し、個人や団体と連携して、学校と地域が一体となったボランティア活動に取り組んでいるところもあります。

学校で体験活動やボランティア活動に取り組んだ子どもたちから、将来の県民活動の担い手がたくさん育ってくれることを期待しています。

被害者支援ボランティア

近年、社会における犯罪被害者に対する支援意識が高揚する中、支援形態の一つとして、隣人が手を差し伸べる形で支援活動を行う民間ボランティアの必要性が認識されるようになり、本県では、平成12年10月に民間被害者支援団体「ハートラインやまくち」が結成されました。

同団体では、週2回の電話相談日を開設し、研修を積んだ20数名のボランティア相談員が被害者等に対する相談や各種情報の提供、長期にわたる精神的ケアなどの支援活動をされているほか、被害者等を招いての講演会の開催などの社会啓発活動をされています。

こうした活動を通じて、被害者等の孤立感を払拭し、精神的被害を軽減させるなどの効果を上げておられます。



地域防犯ボランティア

安心して暮らせる生活を確保するためには、地域住民の連携が不可欠です。山口県でも4つのボランティア団体が結成され、防犯パトロール等が行われており、約170人の方が参加されています。

こうした活動により、地域の犯罪の抑止効果や住民の防犯意識の啓発に効果が上がっています。



交通安全ボランティア

一人でも悲惨な交通事故の犠牲者が減るようとの願いから、地域における交通安全ボランティアとして、山口県交通指導員、地域交通安全活動推進委員、シルバー交通指導員、市町村委嘱交通指導員、高齢者交通指導員、地区交通安全協会委嘱交通指導員、交通安全サポーター等約2,400人の方が学童等の登下校時の横断誘導、高齢者の交通安全指導、地域における交通問題の解決、交通安全意識の高揚を図る等の諸活動を展開されています。

こうした活動は、交通事故防止に大きな貢献となり、地域住民に感謝されています。

